

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	日本遺産認定を生かした地域活性化事業			事業番号	12-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷亀博久	教育総務課歴史文化担当	立花 実	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	2	いつまでも学び生きがいを持つまちをつくる	
		施策	12	歴史と文化遺産の継承	
予算事業名	日本遺産活用推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成27年度	～	終了年度	—
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市歴史文化基本構想			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	価値観の多様化、人口減少・少子高齢化の進展等に伴い、生活の中に息づいてきた文化遺産を次世代に継承することが難しくなってきたことにより、後世に引き継ぐための仕組みづくりが必要な時期にある。また、近年精神的な豊かさを求める欲求が強く、そのよりどころとして歴史的な遺産が脚光を浴び、これらを地域づくりに生かそうという機運が高まりつつある。				
目的 (何をどうしたいのか)	「日本遺産」に認定されることにより、当市の知名度と魅力の向上を図り、観光客数の増加を促進し、地域の活性化に寄与する。また、認定を契機にそれら歴史資産の保護・継承を図る。				
主な対象 (誰・何を対象に)	国内外の観光者、市民、市内事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	・平成27年度に創設された「日本遺産」への認定を目指します。 ・日本遺産認定後に組織される協議会や国、県との連携を図りながら、日本遺産を生かした地域活性化の取組を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	認定申請手続き	結果の発表		-	
	事業展開	実施		実施	
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	日本遺産認定	-	認定・事業促進	事業促進	



事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)			
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	認定申請手続き	結果の発表	
	事業展開	実施	
実施した取組の内容	日本遺産の認定を受け、国からの補助金交付により地域活性化事業を実施する伊勢原市日本遺産協議会を立ち上げた。その協議会の円滑な事業展開のため、市から協議会への運営資金の貸付並びに補助制度を整備した。また、協議会では、文化庁と協議を行いながら実施計画を策定し、補助の申請書を提出、各種事業を実施した。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	日本遺産認定	-	認定、事業促進
			29年度

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)		10,458	千円				千円	
	内訳	国県支出金 ①	0	千円				千円	
		地方債 ②	0	千円				千円	
		その他特財 ③	0	千円				千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	10,458	千円			0	千円	
	国県支出金の内容								
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期				
		その他	伊勢原市日本遺産協議会には、事業費として国から41,278,000円の補助金が交付された。						
	人件費	正規職員	2	人	17,300	千円		人	千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人	千円
		人件費合計 (b)	2	人	17,300	千円		人	千円
	トータルコスト (a)+(b)				27,758	千円			千円
	単位当たりコスト	対象数	定義		日本遺産協議会実施事業への参加者数	単位		単位	
			対象数		8,622	人			
		総事業費／対象数		3,219	円			円	

評 価 (Check)

進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	伊勢原市日本遺産協議会が文化庁へ申請した補助事業の実施計画に基づき、その適正な執行について支援を行った。また、市から協議会への補助制度、貸付金制度を整備して、円滑な事業の実施を図った。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	県内で日本遺産を活かした地域活性化事業に取り組んでいるのは3市だけである。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	協議会の事業により、新聞、雑誌等への掲載やテレビでの放映等、メディアへの露出度はアップしている。また、平成28年度の大山への入込客数も増加している。統計的な数値はないが、関係者の話によれば、外国人観光客も増加していると考えられる。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	伊勢原市日本遺産協議会の取組について、商工会や地域の商店街等の協力により、地域での盛り上がりが見られる。また、日本遺産の認定により、文化財に関連した取組を実施していた地域の市民団体の活動が活発化している。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	補助金が交付される3年間の計画を基本に、初年度の取組を見直しながら、次年度の事業に取り組む必要がある。大山だけでなく、他の地域への事業展開を図り、日本遺産の認定を周知し、地域活性化の取組を広げていく必要がある。補助金交付の期限を想定し、その後の自立的な事業展開に向けた方策を検討する必要がある。
次年度の取組方針		平成29年度は、事業の所管が商工観光課へ移管となるが、調査、人材育成等の事業については、引き続き当課が主体となる。それに当たり、商工観光課等と協議の上、連携を図っていく。		
所管部長による総評		日本遺産協議会と連携し、広く日本遺産認定を周知するとともに、伊勢原市歴史文化基本構想に基づき、地域の文化財の保護・活用と適切な継承を図りながら、地域活性化と魅力あるまちづくりを推進します。		